

MGC

2021年度
決算説明会

 三菱ガス化学株式会社

2022年5月16日

証券コード
4182



1 | 2021年度 決算概要

2 | 2022年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗

1 | 2021年度 決算概要

2 | 2022年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗

半導体向け製品の販売数量増加、コロナ禍からの回復、市況上昇等により増収増益

- 売上高: メタノール等の市況上昇や、全般的な販売数量の増加などにより増収
- 営業利益: (+) 半導体向け製品の販売数量増加
(+) 新型コロナウイルスで影響を受けた製品の需要回復
(+) 汎用製品の市況上昇
(+) 原燃料高の販売価格への転嫁
(-) 原燃料価格の上昇
(-) 光学樹脂ポリマーの販売数量減少
- 持分法利益: メタノール、エンジニアリングプラスチックともに増益
- 配当: 年間80円(中間45円(普通配当35円、記念配当10円)、期末35円*)
(対前年+10円、前回予想と同額)

* 2022年5月26日の取締役会で正式に決定予定

はじめに、4ページ、2021年度業績のポイントについてご説明します。

半導体向け製品の販売数量増加や、新型コロナウイルスで影響を受けた製品の販売が回復したことに加え、市況の上昇などもあり、増収増益となりました。

営業利益段階では、原燃料価格の上昇や、光学樹脂ポリマーの販売数量減少などのマイナス要因がありましたが、半導体向け製品の販売数量増加や、コロナ禍からの回復などのプラス要因が上回りました。

持分法損益は、メタノール、エンジニアリングプラスチックともに増益となりました。

なお、配当については、記念配当を含め、前年比で10円の増額となる80円としております。

2021年度 業績サマリー



－ 半導体向け製品の販売好調やコロナ禍からの回復、市況上昇等により増収増益。ROE、ROICも上昇

単位:億円	2020年度 実績	2021年度 実績	増 減		2021年度 前回予想*
			金額	%	
売上高	5,957	7,056※1	1,099	18.5	7,000
営業利益	445	553	108	24.4	550
(持分法利益)	(51)	(148)	(97)	－	(174)
経常利益	502	741	239	47.6	730
親会社株主に帰属する当期純利益	360	482	122	33.9	500

※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。同会計基準の適用による減収影響は348億円です。

*2022年2月8日公表

一株当たり当期純利益(円/株)	173.41	232.15
R O E (%)	7.1	8.8
R O I C※2 (%)	7.7	10.4
為替レート(JPY/USD)	106	112

(注) 本ページ以下に記載の数値は、金額表示は単位未満切り捨て、％表示・一株当たり指標・業績前提は単位未満四捨五入で表記しております。

※2 ROIC＝経常利益/投下資本

続いて、5ページ、2021年度の業績概要をご覧ください。

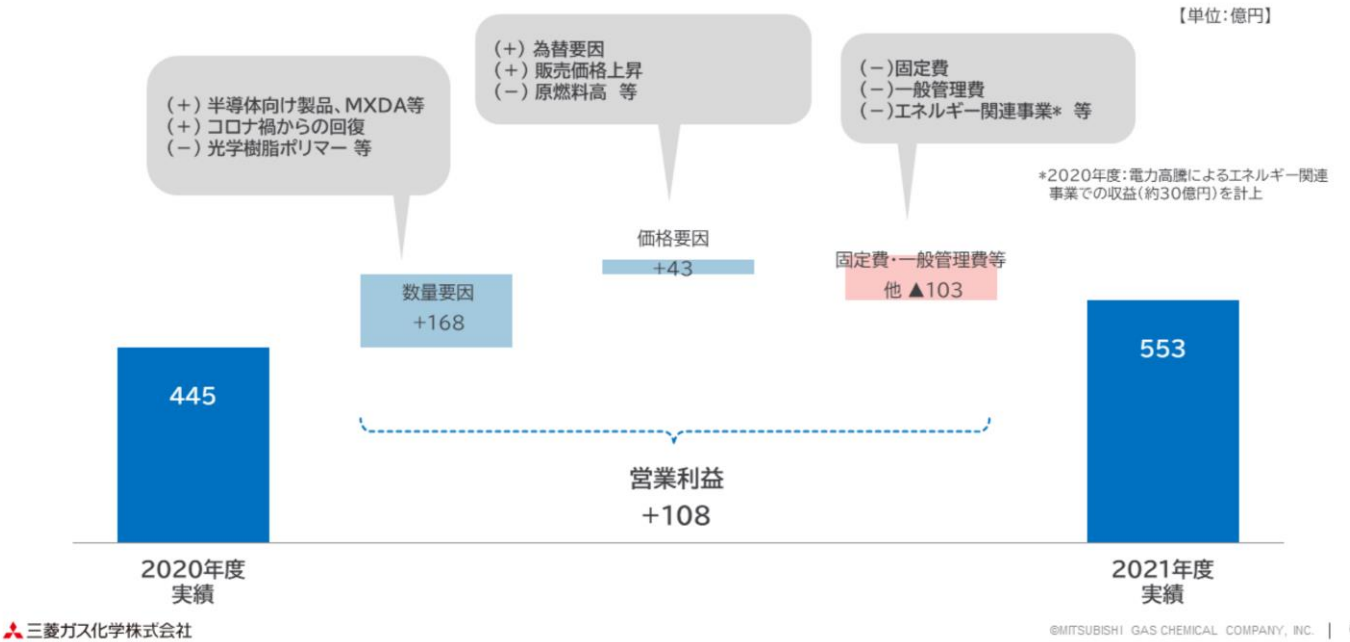
売上高7,056億円、営業利益553億円、経常利益741億円となりました。

ROE、ROICも前年に比べ上昇いたしました。

2021年度 営業利益 増減要因(前年比)



【単位:億円】



6 ページに、2021年度の営業利益の増減要因を対前年比で示しております。後ほど、ご参照願います。

2021年度 営業外損益・特別損益



単位:億円	2020年度 実績	2021年度 実績	増 減
営業外損益	57	187	130
持分法による投資損益	51	148	97
金融収支	19	27	7
為替差損益	8	25	16
その他	▲ 22	▲ 13	9
特別利益	23	64	40
投資有価証券売却益	18	30	12
受取補償金	-	26	26
段階取得に係る差益	-	7	7
その他	5	-	▲5
特別損失	▲ 36	▲ 109	▲ 73
減損損失	▲ 16	▲ 70	▲ 53
事業構造改善引当金繰入額	-	▲ 17	▲ 17
貸倒引当金繰入額	-	▲ 9	▲ 9
その他	▲ 19	▲ 11	7
特別損益合計	▲12	▲ 45	▲ 32

● 持分法損益の増減
基礎化学品 +31
機能化学品 +65 等

(注) 本表の増減は対損益増減を示しております。



続いて、7ページに営業外損益・特別損益、8ページに貸借対照表、9ページにキャッシュフロー計算書を記載しておりますが、時間の関係上説明は省略させていただきます。

2021年度末 貸借対照表



単位:億円	2021年3月末	2022年3月末	増 減
流動資産	4,021	4,522	500
現預金	1,017	1,020	2
売掛債権	1,590	1,765	175
棚卸資産	1,212	1,556	343
その他	200	179	▲ 21
固定資産	4,342	4,764	422
有形固定資産	2,499	2,763	264
無形固定資産	104	112	7
投資その他の資産	1,737	1,887	149
資産合計	8,363	9,286	922

単位:億円	2021年3月末	2022年3月末	増 減
負債	2,549	2,977	428
買掛債務	753	923	170
有利子負債	984	1,176	191
その他	811	877	65
純資産	5,814	6,308	494
株主資本	5,144	5,472	327
その他包括利益累計額	97	215	117
非支配株主持分	571	621	49
負債・純資産合計	8,363	9,286	922
自己資本比率	62.7%	61.2%	

2021年度 キャッシュフロー計算書



単位:億円	2020年度	2021年度	増 減
営業キャッシュフロー	554	520	▲ 33
投資キャッシュフロー	▲ 403	▲ 649	▲ 245
フリーキャッシュフロー(差引)	150	▲ 128	▲ 279
財務キャッシュフロー	51	▲ 36	▲ 88
現金及び現金同等物に係る換算差額等	6	65	58
現金及び現金同等物の増減額(合計)	209	▲ 100	▲ 309
現金及び現金同等物の期首残高	700	910	210
連結子会社増加に伴う現金増加高	0	112	111
現金及び現金同等物の期末残高	910	922	11

1 | 2021年度 決算概要

2 | 2022年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗

固定費の増加や原燃料高があるものの、販売数量増加や為替変動等により増収増益を予想

- 売上高: (+) 旺盛な半導体需要の継続等による販売数量の増加
(+) 円安
(+) 原燃料高の販売価格への転嫁
(+) 韓国ポリアセタール販売会社の新規連結
- 営業利益: (+) 販売数量の増加
(+) 円安
(+) 原燃料高の販売価格への転嫁
(-) 減価償却費、研究開発費の増加▲55億円
(-) 親会社における修繕費の増加(水島工場、新潟工場が大定修)▲35億円
(-) 原燃料高
- 持分法損益: メタノールに係る持分法利益の増加等により増益
- 配当: 普通配当ベースで前年比10円増額の80円を予想

続いて11ページをご覧ください。2022年度業績予想のポイントを示しております。

2022年度は、固定費の増加などがあるものの、機能化学品を中心とした販売数量の増加や、為替変動等により、増収増益を予想しております。

営業利益段階では、

プラス要因として、旺盛な半導体需要の継続などによる販売数量の増加や、円安、原燃料高の販売価格への転嫁などを、

マイナス要因として、減価償却費、研究開発費および修繕費の増加や原燃料高などを予想しております。

持分法利益は、メタノールに係る持分法利益の増加を見込み、増益の見通しです。

なお、配当については、普通配当ベースで前年から10円の増額となる80円を予想しております。

2022年度通期 業績予想



増収増益を予想、過去最高益の更新が視野に。ROE、ROICは10%超を見込む

単位:億円	2021年度 実績	2022年度 予想	増 減	
			金額	%
売上高	7,056	8,000	943	13.4
営業利益	553	615	61	11.1
(持分法利益)	(148)	(206)	(57)	—
経常利益	741	815	73	9.9
親会社株主に帰属する当期純利益	482	610	127	26.3
一株当たり当期純利益(円/株)	232.15	296.95		
ROE (%)	8.8	10.4		
ROIC (%)	10.4	10.4		
為替レート(JPY/USD)	112	125		

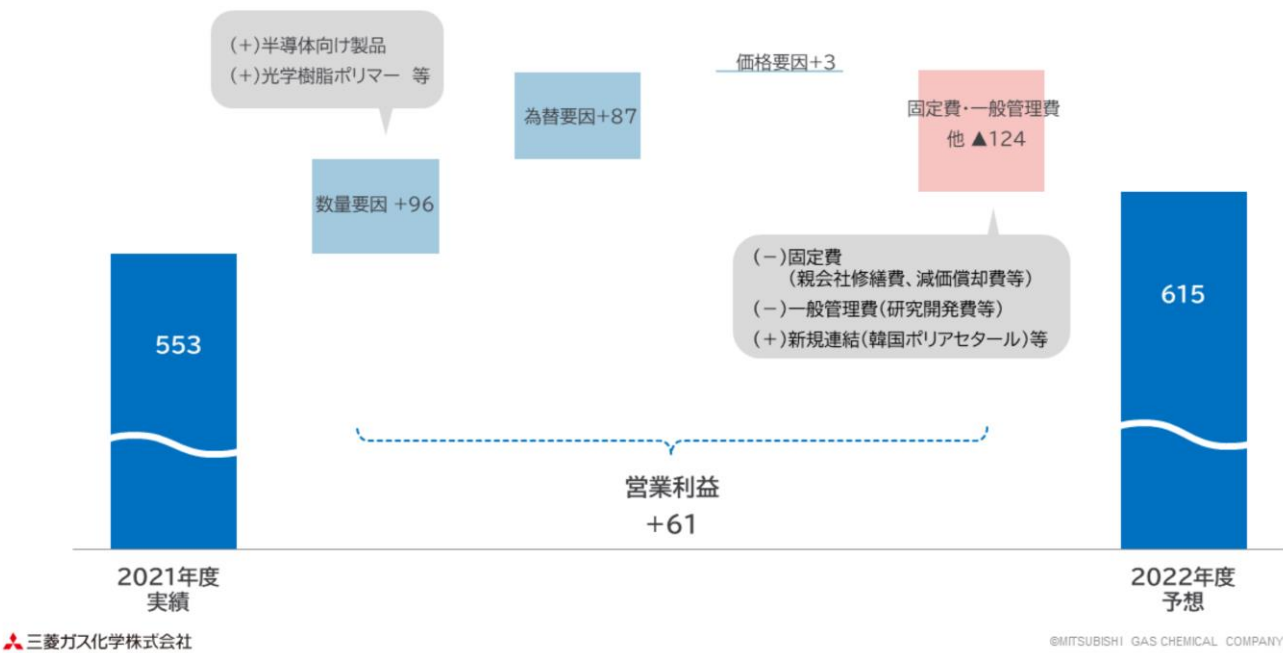
12 ページは 2022 年度通期 業績予想の概要を示しております。

売上高 8,000 億円、営業利益 615 億円、経常利益 815 億円を見込み、過去最高益を狙える水準を予想しております。

2022年度 通期 営業利益 増減要因(前年比)



【単位:億円】



13ページは、2022年度通期営業利益予想の増減要因を、対前年比で示しております。後ほど、ご参照願います。

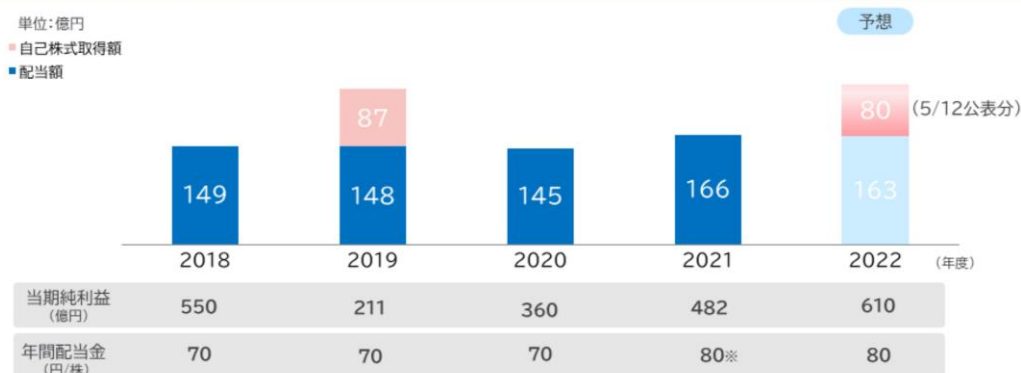
株主還元方針・株主還元

- 企業価値の向上を経営上の最優先課題と位置付け。配当は、安定配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定
- 内部留保の水準と株主還元の水準を勘案して、自己株式の取得も機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図る
- 総還元性向40%を中期的な株主還元の目安とする



- 2022年度の配当は80円を予想(普通配当ベースで10円の増配)
- 2022年5月12日:自己株式取得(最大 80億円 350万株※)、消却(350万株)を決定

※発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.68%



14 ページは株主還元について示しております。

こちらに記載の方針に基づき、株主還元を実施しており、「総還元性向」については40%を中期的な目安としております。

具体的な還元については単年度ベースで機械的に適用するものではありませんが事業の拡大・成長のための内部留保とも両立できる水準と考えております。

これらの方針により、2022年度の配当は80円を予想しているほか5月12日に最大80億円、350万株の自己株式の取得および消却も決定いたしました。

1 | 2021年度 決算概要

2 | 2022年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗

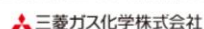
続いて、セグメント別業績概要をご説明します。

セグメント別 連結 売上高・営業利益・経常利益推移



単位:億円	2020年度実績			2021年度実績			2022年度予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	2,666	3,290	5,957	3,358	3,697	7,056	3,900	4,100	8,000
基礎化学品	1,468	1,909	3,357	2,009	2,244	4,253	2,233	2,365	4,598
機能化学品	1,240	1,437	2,678	1,375	1,479	2,855	1,697	1,763	3,460
全社/調整	▲42	▲56	▲78	▲26	▲25	▲52	▲30	▲28	▲59
営業利益	143	301	445	300	253	553	300	315	615
基礎化学品	3	124	128	158	98	257	116	90	206
機能化学品	153	194	348	159	176	336	202	242	444
全社/調整	▲13	▲18	▲31	▲18	▲21	▲40	▲18	▲17	▲35
経常利益	165	336	502	387	353	741	390	425	815
基礎化学品	14	128	142	191	109	300	171	158	330
機能化学品	159	216	375	207	246	454	232	287	520
全社/調整	▲7	▲7	▲15	▲11	▲2	▲13	▲14	▲21	▲35

2021年度より、一部製品のセグメント変更を行っております。前年度のセグメント情報についても変更後の区分方法により作成しております。



©MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC. | 16

16 ページは、セグメント別の売上高、営業利益、経常利益を示しております。

2021年度実績

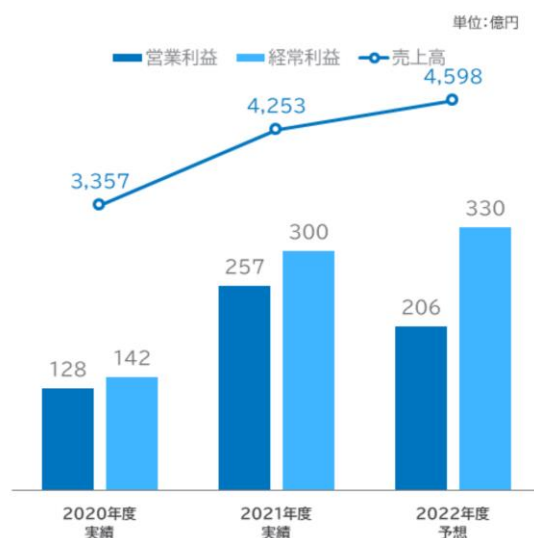
コロナ影響を受けた製品の需要回復、ハイパフォーマンスプロダクツの販売数量増加、メタノール市況上昇などにより大幅な増収増益

*収益認識に関する会計基準の適用による減収影響: ▲149億円

2022年度予想

修繕費の増加※や原燃料費の上昇等を見込み、営業利益は減益を予想。メタノールに係る持分法利益の増加を見込み、経常利益は増益の見通し

※水島工場、新潟工場ともに2年に1度の大修で、約35億円の増加



17 ページ、基礎化学品事業についてご説明します。

2021年度実績は、

コロナウイルスの影響を受けた製品の需要回復、ハイパフォーマンスプロダクツの販売数量増加や、メタノール市況の上昇などにより、大幅な増収増益となりました。

2022年度予想は、

水島工場、新潟工場ともに2年に1度の大修で修繕費が35億円増加するほか、原燃料費の上昇なども見込み、営業利益は減益の予想です。

一方で、メタノールに係る持分法利益の増加を見込み、経常利益は増益の予想です。

2021年度実績

- －メタノール：市況は前期に比べ大幅に上昇(20年度256ドル→21年度399ドル)、増収増益
- －メタノール・アンモニア系化学品：原料価格の上昇があったものの、ネオペンチルグリコールの市況上昇や、修繕費が減少したことなどにより増収増益
- －ハイパフォーマンスプロダクツ※1：MXDAの需要が新型コロナウイルスの影響を受けた前年同期から回復したほか、芳香族アルデヒドの販売も堅調で増収増益 ※1 MXDA、MXナイロン、芳香族アルデヒド等 旧特殊芳香族化学品の製品群
- －キシレン分離/誘導品※2：高純度イソフタル酸(PIA)の市況が上昇したことなどにより、増収増益 ※2 MX、PIA等 旧汎用芳香族化学品の製品群
- －発泡プラスチック(JSP)：フラットパネルディスプレイ保護材や自動車向け材料の販売数量が増加したものの、原燃料価格の上昇などにより前期を下回る損益

2022年度予想

- －メタノール：市況は高い水準で推移する見通し(21年度399ドル→22年度420ドル)、持分法利益の増益を予想
- －メタノール・アンモニア系化学品：修繕費の増加や、ネオペンチルグリコールの市況下落などにより減益を見込む
- －ハイパフォーマンスプロダクツ：販売は堅調に推移する見通しであるものの、修繕費の増加などにより、増収減益を予想
- －キシレン分離/誘導品：原燃料価格の上昇などによるPIAの採算悪化、修繕費の増加などにより減益の見通し
- －JSP：自動車分野での販売数量回復等を見込むも、原燃料高などもあり、前期並みの損益を予想

18 ページは基礎化学品の事業動向を示しております。

2021年度実績は、

メタノールは、市況が大幅に上昇し、増収増益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツは、MXDAの需要が回復したほか、芳香族アルデヒドの販売も堅調で、増収増益となりました。

2022年度予想は、

メタノールは市況が高い水準で推移する見通しで、持分法利益は増益を予想します。

ハイパフォーマンスプロダクツは、販売は堅調に推移する見通しであるものの修繕費の増加などにより、増収減益の見込みです。

2021年度実績

半導体向け製品の販売数量増加や、ポリアセタール（POM）の販売好調等により増収、経常増益。
ポリカーボネート（PC）の採算悪化や光学樹脂ポリマーの販売数量減少がマイナス要因。

*収益認識に関する会計基準の適用による減収影響：▲198億円

2022年度予想

半導体向け製品、POMの販売好調継続を予想。
PC中国拠点の損益改善や、光学樹脂ポリマーの販売数量回復も見込み、増収増益を予想



続いて19ページをご覧ください。機能化学品事業についてご説明します。

2021年度実績は、

半導体向け製品や、ポリアセタールの販売好調などにより、増収、経常増益となりました。

2022年度予想は、

半導体向け製品やポリアセタールの販売好調継続のほか、ポリカーボネート中国拠点の損益改善や、光学樹脂ポリマーの販売数量回復なども見込み、増収増益の見通しです。

2021年度実績

- －無機化学品：半導体向け薬液の販売数量増加などにより、増収増益
- －エンジニアリングプラスチックス：原燃料価格の上昇などによりPCの採算が悪化したものの、POMの販売好調や、自動車分野を中心に販売数量が回復したことなどにより、増収増益
- －光学材料：光学樹脂ポリマーの需要が第1四半期を底に回復に転じたものの、上半期の顧客の在庫調整などにより販売数量が減少したことなどから、減収減益
- －電子材料：メモリーや5Gスマホ向けが好調に推移したことに加え、上半期を中心にPC関連機器や家電など幅広い分野で使用される汎用材料の販売数量が増加したことなどから、増収増益
- －脱酸素剤：国内食品向けの回復等により、新型コロナウイルスの影響を受けた前期を上回る損益

2022年度予想

- －無機化学品：引き続き半導体向けで旺盛な需要が見込まれ、増収増益を予想
- －エンジニアリングプラスチックス：PC中国拠点の損益改善や、POMの販売好調継続などにより、増収増益の見通し
- －光学材料：前年上半期の在庫調整影響がなくなること等による販売数量の回復を予想。増収増益の見通し
- －電子材料：5Gスマホやデータセンター向けメモリーの需要は引き続き好調に推移する見通し。ノートパソコン用プロセッサ向けの販売数量増加も見込み、増収増益を予想
- －脱酸素剤：海外を中心に販売数量の増加を見込むものの、原料高や輸送費の上昇などもあり、前期を下回る損益を予想

20ページは機能化学品の事業動向を示しております。

2021年度実績は、

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネートの採算が悪化したものの、ポリアセタールの販売好調などにより、増収増益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーが上半期の顧客の在庫調整などの影響を受けたことなどにより、減収減益となりました。

電子材料は、メモリーや5Gスマホ向けが好調に推移したことなどから増収増益となりました。

2022年度予想については、

無機化学品は、引き続き半導体向けで旺盛な需要が見込まれ、増収増益の見通しです。

エンジニアリングプラスチックスは、ポリカーボネート中国拠点の損益改善やポリアセタールの販売好調継続などにより、増収増益を見込みます。

光学材料は、前年上半期の在庫調整の影響がなくなることなどによる販売数量の回復を見込み、増収増益の見通しです。

電子材料は、5Gスマホやデータセンター向けメモリーの需要が引き続き好調に推移する見通しで、増収増益を予想しております。

1 | 2021年度 決算概要

2 | 2022年度 業績予想

3 | セグメント別 業績概要

4 | 中期経営計画の進捗

続いて、中期経営計画の進捗についてご説明します。

中期経営計画「Grow UP 2023」計数目標



2021年度の売上高、営業利益、経常利益は、2023年度目標値に近づく。率指標も大きく改善

	2020年度実績	2021年度実績	2023年度目標*
売上高	5,957億円	7,056億円	7,300億円
営業利益	445億円	553億円	700億円
経常利益	502億円	741億円	800億円
ROIC*	7.7%	10.4%	10%以上
ROE	7.1%	8.8%	9%以上

* ROIC＝経常利益/投下資本

	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 目標*
メタノール (US\$/MT)	256	399	325
原油価格 (US\$/BBL)	45	78	60
為替 (JPY/USD)	106	112	105

*2021年5月公表

22ページをご覧ください。

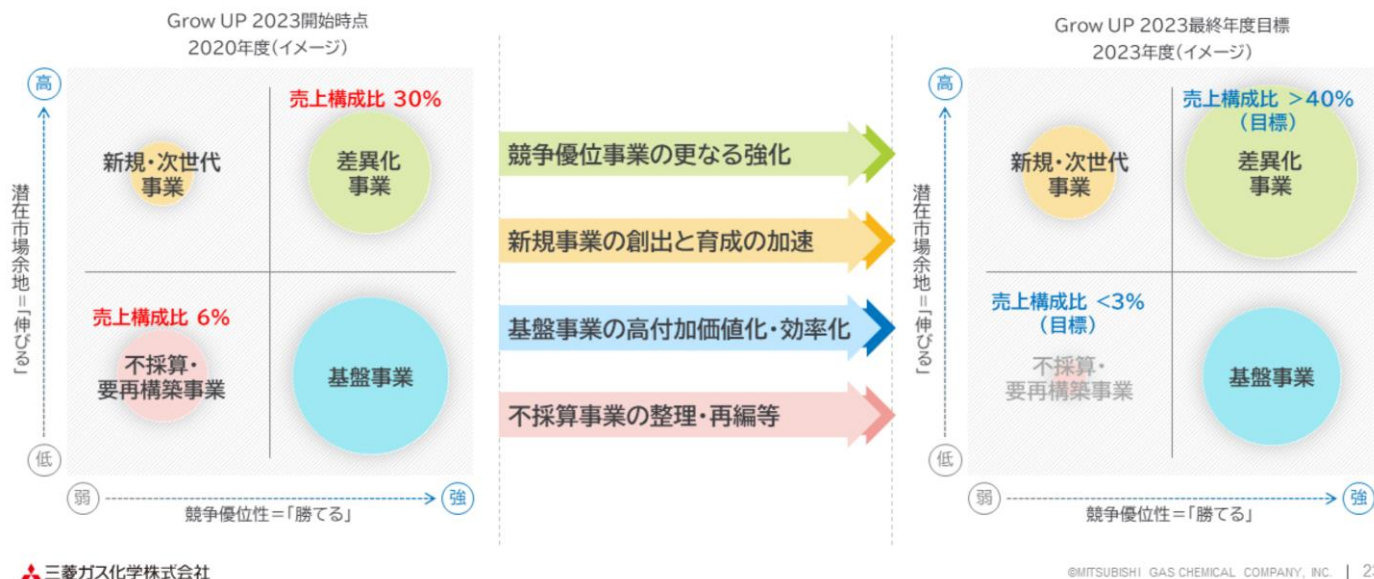
中計初年度である2021年度の実績と、中計で掲げた目標値を比較しております。

2021年度の売上高、営業利益、経常利益は2023年度目標値に近づいて推移いたしました。

また、ROIC、ROEの率指標も改善しており、中計初年度として順調なスタートを切れたと考えております。

「Grow UP 2023」における事業ポートフォリオ改革

- 「Grow UP 2023」では、各事業を以下の4象限で区分し、事業ポートフォリオ改革を推進
- 差異化事業の売上構成比 40%超、不採算・要再構築事業の売上構成比3%未満を最終年度目標値として設定



23ページは中計で掲げた4象限の区分による事業ポートフォリオ改革の全体像を示しております。

差異化事業は、競争優位事業として、さらに強化すること、
 新規・次世代事業は、新規事業創出と育成の加速を進めること、
 基盤事業は、高付加価値化・効率化を進めること、
 不採算・要再構築事業は、整理・再編のアクションプランに取り組むことなどにより、
 売上構成比を、差異化事業40%超、不採算・要再構築事業3%未満とすることを目標に掲げました。

(参考)「Grow UP 2023」における製品群分類

中計における製品群分類	差異化事業	MXDA、芳香族アルデヒド、MXナイロン、エレクトロニクスケミカルズ、ポリアセタール、光学樹脂ポリマー、超高屈折レンズモノマー、半導体パッケージ用BT材料...
	新規・次世代事業 (開発ステージの製品を含む)	医・食 : OXYCAPT、バイオプロダクツ製品、抗体医薬品受託製造事業、工場生産野菜... ICT・モビリティ : 固体電解質、セルロース繊維複合材料、ネオプレン、半導体関連材料... 環境・エネルギー : CO2由来メタノール、CO2由来ポリカーボネート、メタノール燃料電池...
	基盤事業	メタノール、アンモニア・アミン類、MMA系製品、エネルギー資源・環境事業(地熱発電等の電力、水溶性天然ガス・ヨウ素)、発泡プラスチック(JSP)、過酸化水素、ポリカーボネート/シートフィルム、脱酸素剤...
	不採算・要再構築事業	ホルマリン・ポリオール系製品、キシレン分離/誘導品

当社グループの事業ポートフォリオの強み～世界で戦える独自性のある製品をバランス良く展開～

■ 差異化 ■ 基盤

 BT系製品 世界シェア 1 位 半導体パッケージの小型化・極薄化・高性能化ニーズに応える独自素材 主な用途 半導体パッケージ基板	 超純過酸化水素 世界シェア 1 位 最先端ニーズに応える高品質な製品の安定供給をグローバルな生産体制で実現 主な用途 電子工業用洗浄剤、エッチング剤、レジスト剥離剤	 光学樹脂ポリマー 屈折率* 世界 1 位 高屈折率、低複屈折性を両立させた特長によりカメラの高機能化に貢献 主な用途 スマートフォンカメラレンズ材料 *小形カメラレンズ材料として	 メタキシレンジアミン(MXDA) 世界シェア 1 位 優れた速硬化性及び耐薬品性 主な用途 エポキシ樹脂硬化剤、MXナイロン
 ポリアセタール(POM) 世界シェア 3 位 耐摩耗性・摺動性・耐薬品性に優れたエンジニアリングプラスチック 主な用途 自動車部材、電気部品	 芳香族アルデヒド 世界シェア 1 位 効率的で環境負荷の少ない独自製法 主な用途 香料、樹脂添加剤	 MXナイロン 世界シェア 1 位 優れたガスバリア性を持ちPETボトルの軽量化にも貢献 主な用途 食品用包装材、PETボトル、エンジニアリングプラスチック	 メタノール 生産能力 世界 3 位 独自の触媒技術を持ち誘導品の製造から販売まで、全てのメタノールバリューチェーンを備えた世界で唯一の総合メーカー 主な用途 ホルマリンや酢酸などの原料、中間素材
 地熱発電 化学会社 Only 1 1981年から40年の経験と実績を保有	 発泡プラスチック 世界シェア* 1 位 優れた軽量性・柔軟性・耐久性 主な用途 自動車部材、精密機器梱包 *自動車向け	 ポリカーボネート樹脂(PC) 供給能力* 世界 3 位 軽量・高透明・高強度の高付加価値品も展開 主な用途 内外装部材(自動車)、電子部品、OA機器 *三菱グループとして	 脱酸素剤エージェレス® 世界シェア 1 位 食品鮮度保持剤のバイオニアとして幅広い顧客基盤を保有 主な用途 食品(菓子、食肉加工品等)

三菱ガス化学株式会社

©MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC. | 24

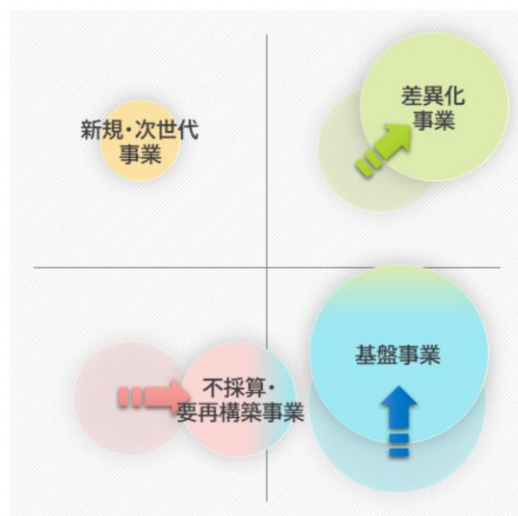
24ページは中計における製品群の分類を示しております。

世界で戦える独自性のある製品をバランス良く展開していることが当社の強みと捉えております。

事業ポートフォリオ改革①:2020年度から2021年度の事業ポートフォリオの推移

—「環境変化に強い事業構造」への事業ポートフォリオ改革は順調に進捗

2020年度⇒2021年度の事業ポートフォリオの推移(イメージ)



差異化事業

- ・ 伸長する市場に向けた成長投資を実行。差異化事業全体として順調に成長
- ・ 光学樹脂ポリマーが前年度比で減益となるも、他の差異化事業の製品は成長

基盤事業

- ・ 基盤事業全体の収益は大きく改善
- ・ 市況の改善に加え、環境循環型メタノール、CO₂由来機能性化学品の実用化に向けた取り組みも進捗

不採算・要再構築事業

- ・ キシレン分離/誘導品の市況の改善に加え、構造改革に向けた各種の取り組みにより、ホルマリン・ポリオール系事業の収益構造が改善

新規・次世代事業

- ・ R&D資源を積極投入。研究人員も増員

25ページは、2020年度から2021年度の事業ポートフォリオの推移を示しております。

差異化事業は、成長投資を実行し、全体として順調に成長しました。

基盤事業も、収益が大きく改善し、各種取組みが進捗しました。

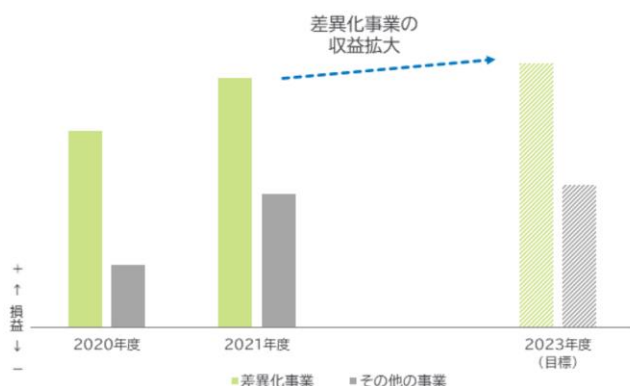
不採算・要再構築事業についても、構造改革に向けた各種取組みもあり収益構造が改善しました。

このように、中計一年目として、「環境変化に強い事業構造」への事業ポートフォリオ改革は順調に進捗したと捉えています。

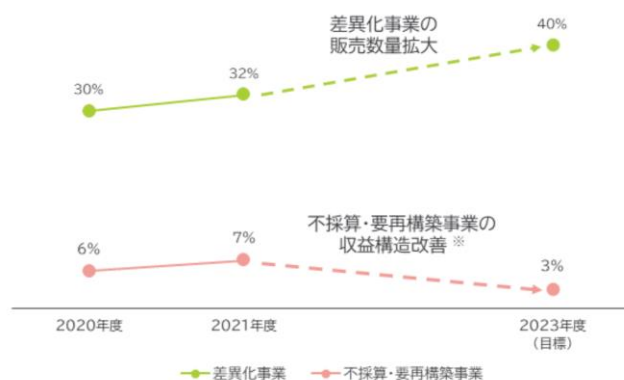
事業ポートフォリオ改革②: 差異化事業の強化/不採算事業再構築の進捗

- 差異化事業の売上高・収益は順調に成長。2022年度もさらなる成長・高収益化を見込む
- Grow UP 2023で掲げた「差異化事業 売上高比率40%超、不採算比率3%未満」に向けてアクションプランを加速

差異化事業の経常利益推移



差異化事業、不採算・要再構築事業の売上構成比



※ ホルマリン・ポリオール系事業の不採算・要再構築事業からの脱却による事業区分の移行を見込む

26ページは、「差異化事業の強化」と「不採算事業再構築」の進捗を示しております。

左側のグラフのとおり、緑色で示す差異化事業の経常利益は順調に伸びており2022年度もさらなる成長を見込んでおります。

また、右側のグラフのとおり、中計で掲げた売上構成比の目標については、差異化事業の販売数量を拡大すること、不採算・要再構築事業の収益構造改善を進めることで、達成を目指してまいります。

「Grow UP 2023」最終年度の事業ポートフォリオ(イメージ)



差異化事業

- MXDA、エレクトロニクスケミカルズ(EL)、ポリアセタール、BT系製品をはじめとした差異化製品を中心に積極投資。経営資源を優先的に配分

基盤事業

- PC系製品は、2023年度にMEP※社を連結子会社化、各種取組みを加速
- メタノールを始めとした他の基盤製品についても、更なる高付加価値化・効率化に向けた施策を推進

※三菱エンジニアリングプラスチックス

不採算・要再構築事業

- ホルマリン・ポリオール系事業を中心に、更なる構造改革・見直しを進め、不採算・要再構築事業からの脱却を目指す

新規・次世代事業

- 新規・次世代事業の創出と育成に向け、R&D資源の積極投入を進める

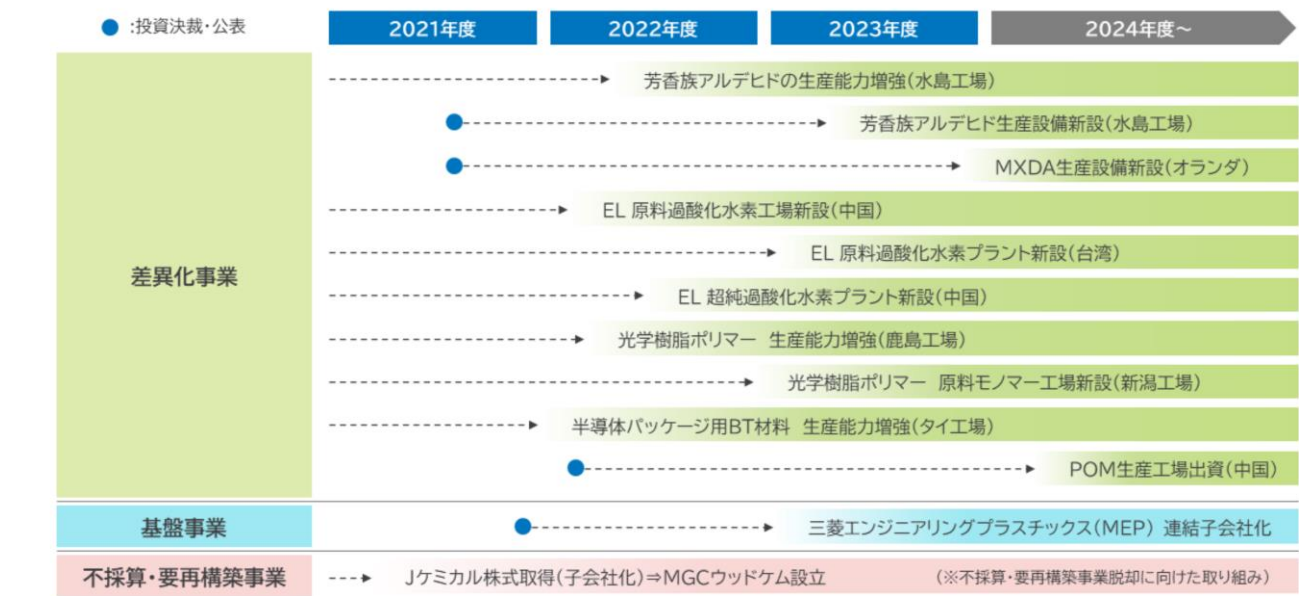
27ページは中計目標達成に向けた今後のアクションプランを示しております。

詳細は、後ほどアクションプラン毎にご説明いたします。

「Grow UP 2023」における主要投融資案件の進捗



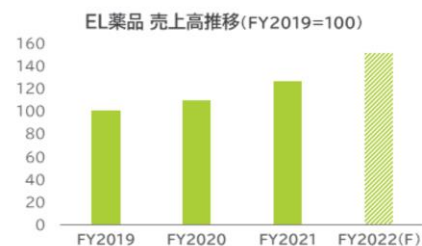
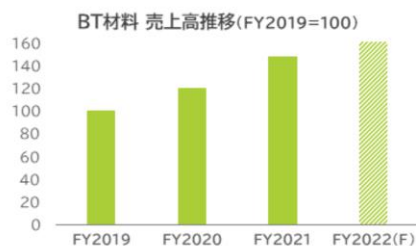
概ね計画値(総額2,400億円)に沿って、差異化事業を中心に推進中



28ページは、中計における主要投融資案件の進捗を示しております。
中計の計画値である3年累計2,400億円に沿って、差異化事業を中心に、概ね計画どおりに推進中です。

競争優位(“差異化”)事業の更なる強化①～半導体向け製品～

- 5G・IoTの進展に伴い半導体市場が成長、エレクトロニクスケミカルズ(EL薬品)、BT材料も半導体の成長に沿って伸長中
- BT材料:2022年4月にタイの能力増強が完了。EL薬品:台湾、中国のプロジェクトが順調に進捗中



三菱ガス化学株式会社



©MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC. | 29

29ページは、差異化事業のアクションプランとして、半導体向け製品について示しております。

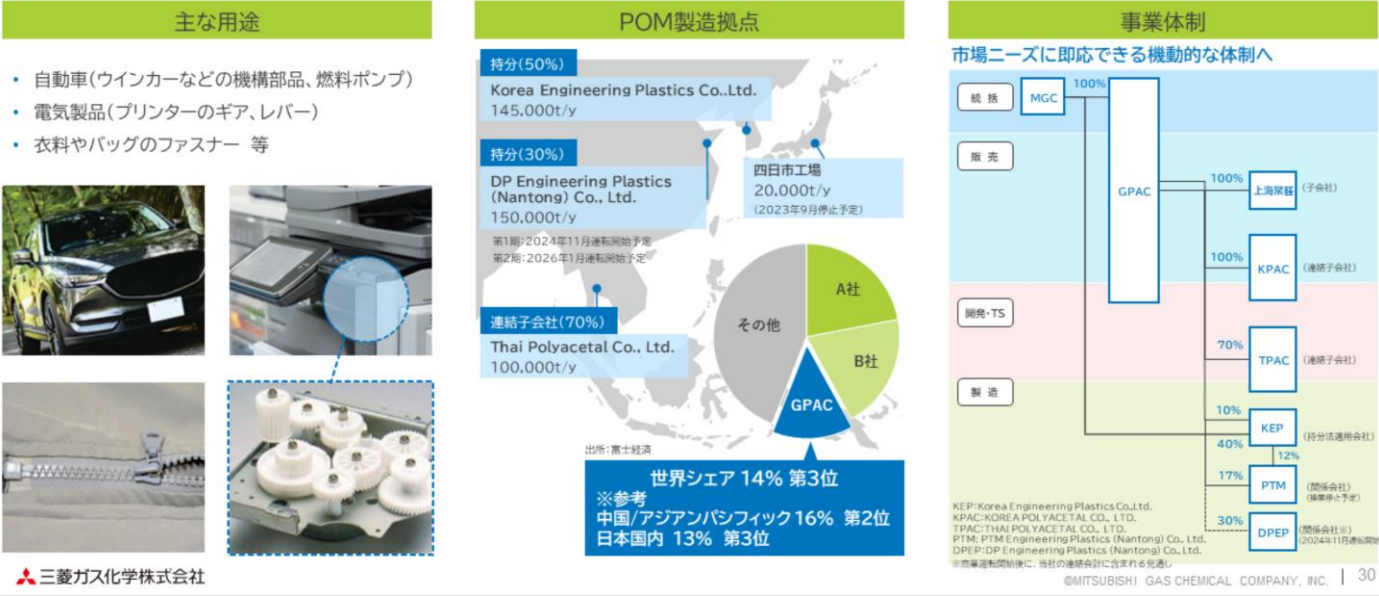
左側のグラフのとおり、5G・IoTの進展に伴い、半導体市場は急成長しており、当社のBT材料、EL薬品も売上高を伸ばしております。

旺盛な需要の伸びに答えるべく生産体制の強化を進めており、BT材料は先月4月にタイの能力増強が完了いたしました。EL薬品についても、台湾・中国でのプロジェクトが順調に進捗中です。

競争優位(“差異化”)事業の更なる強化②～ポリアセタール(POM)～



- 完全子会社であるGPAC※にPOM事業の統括機能を付与し、当社グループのPOM事業に係る生産・販売・開発を一体的に運営
 - 中国におけるポリアセタール新製造会社への出資を決定。POMの最大需要地であるアジアを中心にプレゼンスを向上
- ※グローバルポリアセタール社：POM、PPE、Renyを主力とした“新しいエンブラ会社”



30ページは、差異化事業の更なる強化として、ポリアセタールの取り組みを示しております。

2月の公表のとおり、事業再編を行い、グローバルポリアセタール社にポリアセタール事業の統括機能を付与し、ポリアセタール事業に係る生産・販売・開発を一体的に運営する体制といたしました。

さらに、中国製造会社への出資も決定し、ポリアセタールの最大需要地であるアジアを中心に、プレゼンスを向上させていく方針です。

基盤事業の高付加価値化・効率化①～ポリカーボネート(PC):MEP[※]連結子会社化～



※三菱エンジニアリングプラスチックス

- － MEPを2023年度より連結子会社化(当社持分50%→75%)、新MEPはPC事業専業へ
- － 当社主導で意思決定の迅速化を図り、各種取組みを加速。規模を追わず、高付加価値化の推進等による環境変化に強い収益構造への転換

高付加価値化を軸としたMGCのPC事業戦略

- 1. グレード統合**
グレード集約による生産効率化、製品構成の最適化による収益性改善
- 2. MGCグループ間でのシナジー創出**
MXナイロン、JSP、光学材料など他の合成樹脂事業とのシナジー創出を強化
- 3. カーボンニュートラルの取り組み推進**
当社で開発中のCO₂ to PCのグローバル展開

MEPの強み

- 1. 顧客に密着した技術サービス**
- 2. マーケティング機能**
(国内外27箇所に事業拠点を有する)
- 3. コスト競争力に優れ収益性の高いタイ製造拠点、**
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.(TPCC)
→TPCCも当社連結子会社へ

当社主導により、迅速かつフレキシブルに上記の取組みを強力に推進

ターゲット領域である高付加価値分野へ価値を創出



脱炭素



モビリティ(EV)



IoT・5G



医療・ヘルスケア



光学(導光板/レンズ)

31ページは、基盤事業の高付加価値化の取組みとして、ポリカーボネート事業の再編を示しております。

2月の公表のとおり、三菱エンジニアリングプラスチックス社を2023年度より連結子会社とすることといたしました。

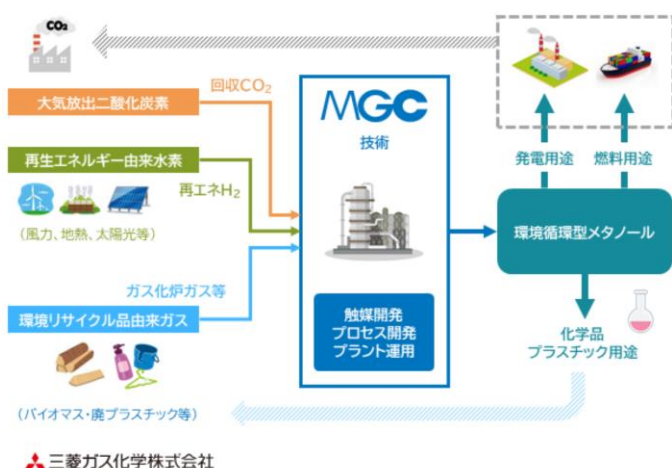
当社主導により、意思決定の迅速化を図り、グレード統合などの各種取組みを加速させていきます。

規模を追わず、ターゲット領域である高付加価値分野へ価値を創出していくことで、環境変化に強い収益構造への転換を図ってまいります。

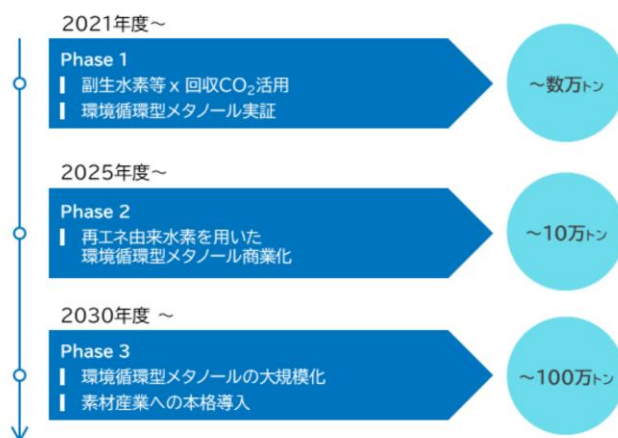
基盤事業の高付加価値化・効率化②～メタノール～

- 「環境循環型メタノール構想」の実現に向け、CO₂と水素を原料としたメタノール製造の実証実験中
- メタノール市況は高位安定しており、メタノール事業の収益性・資本効率性は、差異化事業に相当する水準に至る
- 差異化事業への移行を視野に、メタノール事業の更なる高付加価値化、市場プレゼンスの向上に向けた施策・投資を推進していく
- 2024年度までに数万トン、2030年度までに10万トン、2030年度以降に最大100万トンの環境循環型メタノールの商業化を目指す

環境循環型メタノール全体像



メタノール商業化・大規模化に向けたイメージ



©MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC. | 32

32ページは、基盤事業の高付加価値化の取り組みとして、環境循環型メタノール構想を示しております。

CO₂と水素を原料としたメタノール製造の実証実験を進めており、2030年度以降に最大100万トンの環境循環型メタノールの商業化を目指します。

メタノール市況は高い水準で推移しており、差異化事業への移行を視野に、メタノール事業の更なる高付加価値化、市場プレゼンスの向上に向けた施策・投資を推進していく考えです。

ホルマリン・ポリオール系製品

－ 生産停止・集約化による効率化を推進

- ①ホルマリン：新潟工場、四日市工場の生産停止を決定。生産集約化
- ②トリメチロールプロパン(TMP)：水島工場の生産を停止
- ③パラホルム、ヘキサミン：新潟工場の生産停止を決定

－ ホルマリン：J-ケミカル※の完全子会社化により、ホルマリンから川下(接着剤)までの一貫生産体制を構築

※2022年4月：J-ケミカルとユタケケミカルは合併し、MGCウッドケムへ社名を変更



ホルマリン・ポリオール系事業の採算性は改善。

2021年度実績、2022年度予想ともに基盤事業相当の水準を満たし、
不採算・要再構築事業からの脱却を見込む。

キシレン分離/誘導品

－ 川下のMXDA等の誘導品まで含めた事業全体の収益を最大化すべく、各種取組みを推進中

33ページは、不採算・要再構築事業の事業再構築に向けた取組みを示しております。

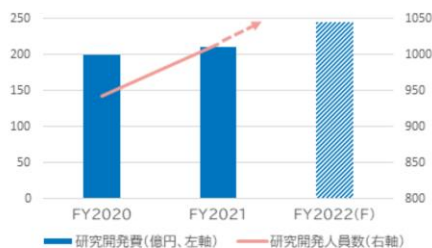
ホルマリン・ポリオール系製品については、生産停止・集約化による効率化や川下までの一貫生産体制の構築を進めており、採算性が改善しております。

キシレン分離/誘導品についても、川下のMXDA等の誘導品までを含めた事業全体の収益を最大化すべく、各種取組みを推進中です。

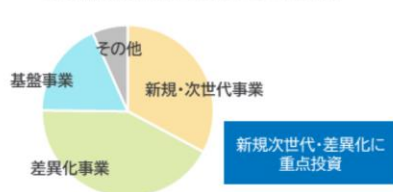
新規事業の創出に向けた取組み

- 研究開発に経営資源を重点的に投入。新規・次世代向けに1/3程度の開発費を充て、新規製品創出力の強化に向けた取組みを加速

研究開発費/研究開発人員 推移



研究開発費内訳(当社単体、2022年度予想)



三菱ガス化学株式会社

新規事業開発の取組み



固体電解質

EV向けがターゲット。将来の上市に向け、研究体制を拡充



セルロース繊維複合材料

高強度なセルロース繊維・繊維強化樹脂の製造プロセスを開発中



新規BT材料

高周波領域で優れた誘電特性を有し、薄層化に適したシート製品で5Gニーズを取り込む



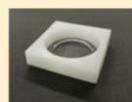
炭素繊維複合材料

グループ会社の研究シーズも活用し、金属代替・軽量化に寄与する炭素繊維複合材料を開発中



OXYCAPT

商業生産体制を整備。さらなる製品ラインナップ拡充、市場開拓を推進



アレルギー診断チップ

小児牛乳アレルギーの重症度の予測が可能なアレルギー診断チップを開発中



抗体医薬受託事業

抗体医薬「デノスマブ」のバイオシミラー生産細胞の大量培養に成功



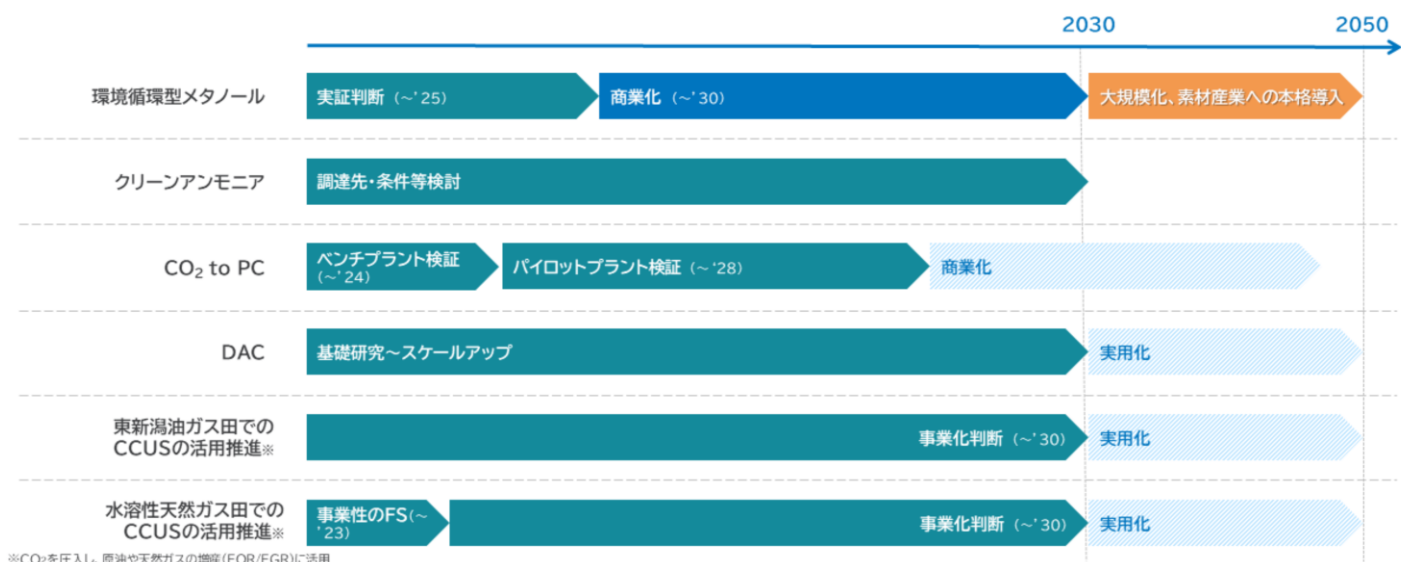
バイオプロダクト

「BioPQQ」のネココロナウイルス増殖抑制作用、脂肪蓄積抑制作用を確認

©MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC. | 34

34ページは新規事業の創出に向けた取組みを示しております。左側のグラフのとおり、研究開発費・研究開発人員を年々増やしており新規・次世代事業に3分の1程度の開発費を充てております。今後も新規製品創出力の強化に向けて、各種取組みを加速させてまいります。

カーボンニュートラル(CN)に向けた取組み～CN推進目標～



最後に、35ページをご覧ください。

カーボンニュートラルに向けた取組みの大まかなスケジュールを示しております。

当社は、カーボンニュートラルに貢献する多くの事業、製品、技術を有する強みを持っており、それらの技術を活かせる事業機会が大きく広がってきているものと捉えております。

カーボンニュートラルに向けた取組みは、当社経営戦略上の最重要項目の一つに位置付けており、全社一丸となって推進してまいります。

私からの説明は以上になります。

Appendix

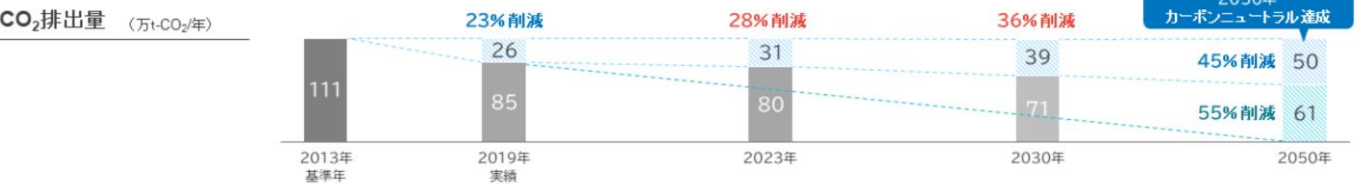
参考：カーボンニュートラル達成ロードマップ



－ 2030年に2013年比36%削減、2050年にカーボンニュートラル達成を目指す※ ※2022年3月に対象範囲を当社グループまで拡大

以下、MGC単体のCN達成ロードマップ（公表日：2021年3月29日）

Scope		2013 - 2019	2020 - 2023	2024 - 2030	2030 - 2050
主な削減策 (削減量 万t-CO ₂)	1	・省エネルギー ・事業ポートフォリオ再構築 計25.8	・省エネルギー 1.6 ・重油使用全廃 1.3 ・事業ポートフォリオ再構築 ・新エネルギーシステム・CCUS実装、原料転換(R&D・協働) 計61	・省エネルギー 2.8	・省エネルギー 4.0
	2	—	・再エネ 10%導入 1.4 ・移行エネルギー活用 1.0	・再エネ 50%導入 5.5	・再エネ 100%導入 6.9
事業・技術	 福島天然ガス発電所 提供: 福島ガス発電機		 山梨沢地熱発電所 提供: 湯沢地熱機	 環境循環型メタノール検討用 パイロットプラント	 協働
	 原料転換				



参考: 当社のカーボンニュートラル技術の強み～エネルギー資源・環境技術の蓄積～

- － 約60年にわたって、当社単独で天然ガス開発事業を展開。化学メーカーではユニークな探鉱・開発技術を保有。
- － 並行して他の資源開発会社と共同で原油、天然ガスの探鉱開発を実施
- － 親和性のある地熱開発やLNG火力発電にも事業を展開
- － メタノール合成に用いられる触媒を長年に渡って開発



1952年
メタノール合成

1981年
地熱開発

2016年
LNG発電 ※1

2016年
CCS ※2

2021年
水溶性天然ガス生産 ※3

1953年
水溶性天然ガス開発
1957年
アンモニア合成

蓄積した知的財産やノウハウを
CO₂の回収・貯蔵・資源化、水素サ
プライチェーンの構築などへ応用・
展開

※1 福島ガス発電(株)への出資

※2 苫小牧市の二酸化炭素地下貯留(CCS: Carbon dioxide Capture & Storage)実証プロジェクトでCO₂の圧入開始

※3 当社子会社の(株)東邦アーステックによる50年ぶりの新規水溶性ガス生産

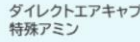
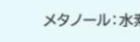
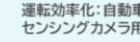
参考：カーボンニュートラル達成に向けて



- 当社ならではの特色ある技術を活用し、カーボンニュートラルに貢献する製品・技術の開発を推進
- 省エネ推進・新エネルギー導入、CCUS※実装、原料転換などを進め、GHG排出量(Scope1)を削減

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage 二酸化炭素回収・有効利用・貯留。

カーボンニュートラルに貢献する製品、技術の開発

 CO ₂ 原料の メタノール製造技術	 メタノール原料の 水素製造技術(触媒)
 CO ₂ 利用 ポリカーボネート	 クリーン アンモニアの 調達(燃料、 グリーン水素 原料)
 エネルギー 制御システム: 半導体材料	 生分解性 ポリマー
 ダイレクトエアキャプチャー(DAC): 特殊アミン	 ケミカル リサイクル
 メタノール: 水素キャリア	 運転効率化: 自動車向け センシングカメラ用光学ポリマー

GHG排出量削減(Scope1)に向けた取組み

- 省エネルギー推進、重油使用全廃
- 新エネルギーシステム・CCUS実装
- 事業ポートフォリオ再構築
- Smart-Factory



化石燃料由来のエネルギーの低減(Scope2)にも貢献



参考：各種指標（1）



単位:億円	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022(予)
設備投資額 [上期]	254 [138]	222 [103]	305 [149]	350 [137]	309 [139]	392 [186]	423 [224]	402 [158]	547 [220]	900 [490]
減価償却費 [上期]	235 [114]	237 [115]	267 [131]	256 [122]	270 [131]	274 [135]	295 [144]	306 [151]	319 [158]	340 [160]
研究開発費 [上期]	161 [80]	168 [80]	189 [92]	192 [96]	189 [95]	186 [91]	196 [94]	199 [98]	210 [101]	245 [120]
年度末人員(人)	5,445	8,254	8,176	8,034	8,009	8,276	8,954	8,998	9,888	10,541
一株当たり当期純利益 (円/株)*	66	192	154	222	281	257	101	173	232	296
総資産経常利益率 (%)	4.8	5.8	5.9	8.4	10.6	8.7	3.9	6.2	8.4	8.5
自己資本当期利益率 (%)	5.0	12.6	9.0	12.0	13.6	11.3	4.3	7.1	8.8	10.4
投下資本利益率 (%)	6.1	7.2	7.3	10.4	13.2	10.9	4.9	7.7	10.4	10.4
一株当たり 配当金(円/株)* [うち2Q末]	24.0 [12.0]	28.0 [14.0]	32.0 [16.0]	38.0 [16.0]	59.0 [24.0]	70.0 [35.0]	70.0 [35.0]	70.0 [35.0]	80.0※ [45.0※]	80.0 [40.0]

*当社は2016年10月1日に株式併合(2株→1株)を実施しております。一株当たり当期純利益および配当金については、株式併合前においても当該併合が行われたと仮定した通及修正による数値を表示しております。
※記念配当10円を含む

参考：各種指標（2）セグメント別 設備投資額・減価償却費（連結）



単位：億円		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019		2020	2021
設備投資額※	天然ガス系化学品	45	57	53	90	60	57	72	基礎化学品	197	192
	芳香族化学品	23	40	106	105	113	146	150			
	機能化学品	112	76	99	81	110	144	146	機能化学品	186	326
	特殊機能材	66	43	38	66	19	23	26			
	その他	5	3	7	5	6	21	27	その他	18	29
	合計	254	222	305	350	309	392	423	合計	402	547
減価償却費	天然ガス系化学品	63	69	61	50	51	55	63	基礎化学品	164	171
	芳香族化学品	41	39	82	85	85	87	95			
	機能化学品	95	92	88	86	91	87	87	機能化学品	130	130
	特殊機能材	31	33	30	30	35	36	38			
	その他	3	3	3	3	5	8	10	その他	11	17
	合計	235	237	267	256	270	274	295	合計	306	319

参考：各種指標（3）



単位: 億円	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期実績	下期実績	予想
為替(JPY/USD)	110	112	109	109	107	105	110	115	125
為替(JPY/EUR)	130	127	121	120	121	126	131	130	130
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	73	65	64	56	37	52	69	87	100
メタノール (US\$/MT) アジアスポット平均価格	408	335	277	245	194	319	370	428	420
原料キシレン(US\$/MT)	845	730	705	640	420	560	780	875	975
ビスフェノールA (US\$/MT)*	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	900 ~1,450	1,400 ~3,300	2,750 ~3,700	2,100 ~3,150	1,700 ~2,300
ポリカーボネート (US\$/MT)*	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,500 ~2,150	2,100 ~4,000	3,100 ~4,050	2,650 ~3,650	2,200 ~3,000

*期間中の最小値および最大値を記載

感応度(概算)

為替(USD) : 1円の円高(円安)で、営業利益6億円/年、経常利益5億円/年の減益(増益)

為替(EUR) : 1円の円高(円安)で、営業利益1億円/年、経常利益1億円/年の減益(増益)

原油(Dubai) : 1\$/BBLの上昇(下落)で、1.5億円/年の減益(増益)、メタノールへの影響は含まず

メタノール : メタノール市況1\$/MTの上昇(下落)で、持分法利益1億円/年の増益(減益)

【参考】:主要製品群(旧セグメント)別 連結 売上高・営業利益・経常利益推移



単位:億円	2020年度実績			2021年度実績			2022年度予想		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	2,666	3,290	5,957	3,358	3,697	7,056	3,900	4,100	8,000
天然ガス系化学品	654	930	1,582	1,049	1,213	2,262	1,118	1,233	2,351
芳香族化学品	849	984	1,834	976	1,051	2,028	1,133	1,150	2,283
機能化学品	964	1,110	2,074	1,023	1,118	2,141	1,321	1,376	2,698
特殊機能材	293	329	623	353	361	715	376	387	764
全社/調整	▲96	▲64	▲158	▲43	▲46	▲91	▲49	▲47	▲97
営業利益	143	301	445	300	253	553	300	315	615
天然ガス系化学品	▲35	45	9	54	43	97	39	32	72
芳香族化学品	38	79	117	104	55	160	76	57	134
機能化学品	103	124	228	78	95	174	104	147	251
特殊機能材	49	69	119	80	81	161	97	94	192
全社/調整	▲13	▲18	▲30	▲17	▲21	▲39	▲18	▲17	▲35
経常利益	165	336	502	387	353	741	390	425	815
天然ガス系化学品	▲23	49	26	85	54	140	95	104	199
芳香族化学品	37	78	116	105	55	160	76	54	130
機能化学品	107	148	255	120	155	276	127	186	313
特殊機能材	51	68	119	86	91	178	105	101	207
全社/調整	▲8	▲7	▲15	▲10	▲2	▲13	▲14	▲21	▲35

注)便宜的に過去のセグメントに準じて算出した参考値となります。

報告セグメント	主要製品群 (旧セグメント)	主要製品
基礎化学品	天然ガス系化学品	・メタノール ・メタノール/アンモニア系化学品(アンモニア・アミン類、MMA系製品、ホルマリン・ポリオール系製品、等) ・エネルギー資源・環境事業
	芳香族化学品	・ハイパフォーマンスプロダクツ(MXDA、MXナイロン、芳香族アルデヒド等) ・キシレン分離/誘導品(メタキシレン、高純度イソフタル酸(PIA)等) ・発泡プラスチック事業(子会社JSP)
機能化学品	機能化学品	・無機化学品(エレクトロニクスケミカルズ(超純過酸化水素、ハイブリッドケミカル)、過酸化水素等) ・エンジニアリングプラスチック(ポリカーボネート/シートフィルム、ポリアセタール等) ・光学材料(光学樹脂ポリマー、超高屈折レンズモノマー等)
	特殊機能材	・電子材料(半導体/パッケージ用BT材料等) ・脱酸素剤(エージレス®等)

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱ガス化学株式会社
CSR・IR部 IRグループ

TEL 03-3283-5041

URL <https://www.mgc.co.jp/>



IRメール配信サービス

適時開示やIRに関する最新情報について、
メールでお知らせいたします。ぜひご登録ください。

